



# 平成29年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 株式会社 福田組  
コード番号 1899 URL <http://www.fkd.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 豊彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 山本 武志

TEL 025-266-9111

定時株主総会開催予定日 平成30年3月28日 配当支払開始予定日 平成30年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	167,659	2.9	7,991	17.6	8,190	17.2	5,191	38.8
28年12月期	172,749	12.1	9,695	18.7	9,888	18.2	8,482	1.1

(注) 包括利益 29年12月期 5,848百万円 ( 31.1%) 28年12月期 8,489百万円 ( 7.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	586.12		9.2	6.7	4.8
28年12月期	950.33		16.8	8.6	5.6

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 13百万円 28年12月期 2百万円

平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	124,923	59,385	47.0	6,652.15
28年12月期	119,588	54,848	45.4	6,081.82

(参考) 自己資本 29年12月期 58,775百万円 28年12月期 54,287百万円

平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	15,406	1,803	975	30,301
28年12月期	2,962	3,160	6,339	17,538

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期		0.00		18.00	18.00	806	9.5	1.6
29年12月期		0.00		100.00	100.00	887	17.1	1.6
30年12月期(予想)		0.00		100.00	100.00		22.1	

平成28年12月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 3円00銭

平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。株式併合後の基準で換算した場合の平成28年12月期の1株当たり期末配当金は90円00銭となります。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	175,000	4.4	7,000	12.4	7,300	10.9	4,000	22.9	452.71

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期	8,988,111 株	28年12月期	8,988,111 株
29年12月期	152,619 株	28年12月期	61,939 株
29年12月期	8,856,673 株	28年12月期	8,926,278 株

当社は「株式給付信託(J-ESOP)」及び「役員株式給付信託(BBT)」制度を導入しております。期末自己株式数には、「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が保有する当社株式が含まれております(平成29年12月期 37,600株、平成28年12月期 38,200株)。また、「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(平成29年12月期 37,846株、平成28年12月期 15,661株)。

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	108,472	5.9	5,776	14.8	6,184	14.5	4,203	35.8
28年12月期	115,277	19.5	6,780	25.5	7,232	23.3	6,551	1.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	474.65	
28年12月期	733.96	

平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	77,898	35,930	46.1	4,066.62
28年12月期	74,317	32,835	44.2	3,678.51

(参考) 自己資本 29年12月期 35,930百万円 28年12月期 32,835百万円

平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2. 平成30年12月期の個別業績予想(平成30年 1月 1日 ~ 平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	117,000	7.9	5,500	4.8	5,900	4.6	3,300	21.5	373.49

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記述されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。
2. 平成29年3月28日開催の第90回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年7月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本的方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更等)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
5. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) その他	28

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の生産活動が堅調で、企業収益の改善傾向が持続したことなどにより、緩やかに回復いたしました。一方、個人消費では、人手不足を背景にかつてない雇用情勢となっているものの、社会保険料の増加などから実質所得の上昇は緩慢で、個人消費は伸び悩みを見せる結果となりました。

建設業界におきましては、公共建設投資はオリンピック関連の発注が一段落し、新規の公共投資額は減少に転じており、今後は弱含みが続くものと思われます。民間建設投資は、企業の潤沢なキャッシュフローを背景にインバウンド需要のための宿泊施設やインターネット流通の増加に伴う高度物流施設などへの建設投資が旺盛で、堅調に推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは更なる企業価値追求のため、工事施工の効率化や情報通信技術を利用した生産性の向上などに取り組んでまいりました。その結果、当期の連結経営成績は次のとおりとなりました。

売上高は、前期繰越高及び当期受注高は増加したものの、手持工事の着工時期や進捗状況の遅れ等が影響して、前年同期比2.9%減の1,676億円余となりました。

利益面におきましては、不動産事業売上高の減少に伴い、売上総利益は前年同期比9.6%減の179億円余となり、不動産案件の減少に伴い販売費の減少等で一般管理費も減少したものの、営業利益は前年同期比17.6%減の79億円余となりました。

また、前年に計上されていた減損損失が当期において大幅に減少したものの、欠損金控除額の減少により法人税等が増加したため、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比38.8%減の51億円余となりました。

また、当社単体の経営成績は次のとおりとなりました。

売上高は、期首手持工事量の増加に加え、当期の受注高も前期を上回ったものの、手持工事の着工時期や進捗状況の遅れ等から、前年同期比5.9%減の1,084億円余となりました。

利益面では、不動産事業売上高の減少に伴い、売上総利益が前年同期比10.8%減の100億円余となりました。営業利益は、不動産案件の減少に伴い販売費等の減少で一般管理費も減少したものの、前年同期比14.8%減の57億円余となり、経常利益におきましては、前年同期比14.5%減の61億円余となりました。また、前期に大きく計上されていた減損損失が当期において大幅に減少したものの、繰越欠損金の控除額減少により法人税等が大幅に増加したことにより、当期純利益は、前年同期比35.8%減の42億円余となりました。

当連結会計年度の主な受注工事及び完成工事は以下のとおりであります。

## 〔受注工事〕

イオンリテール 株式会社	(仮称) イオン仙台卸町ショッピングセンター新築工事
芙蓉総合リース 株式会社	(仮称) 中央区日本橋小網町16番ホテル新築工事
西日本高速道路 株式会社 関西支社	湯浅御坊道路 柳瀬トンネル他1 トンネル工事
長岡市	環施工第1号 長岡市新一般廃棄物最終処分場 (仮称) 建設工事

## 〔完成工事〕

大和ハウス工業 株式会社	(仮称) 八王子高尾ショッピングセンター計画
株式会社 共立エステート	(仮称) 出雲計画 新築工事
東日本高速道路 株式会社 新潟支社	上信越道 金谷工事
国土交通省 中国地方整備局	鳥取西道路福井御熊トンネル工事

なお、事業別セグメントの業績については次のとおりであります。

## (建設事業)

売上高は前年同期比1.9%減の1,640億円余となり、セグメント利益も前年同期比14.0%減の75億円余となりました。

## (不動産事業)

売上高は前年同期比36.7%減の31億円余となり、セグメント利益も前年同期比48.1%減の5億円余となりました。

## (その他)

売上高は前年同期比4.2%増の5億円余となり、セグメント利益については5百万円余（前連結会計年度は2千万円余のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、流動資産では、未収債権の回収が順調に進んだことから、受取手形・完成工事未収入金等は減少し、現金預金が大幅に増加したため、前連結会計年度末に比べて37億円余増加の904億円余となりました。固定資産は、関係会社の吸収合併により土地建物を取得したこと等により、前連結会計年度末に比べて16億円余増加の344億円余となりました。以上により、資産合計は、前連結会計年度末比53億円余増加の1,249億円余となりました。

負債の部につきましては、大型工事の終了などに伴い、支払手形・工事未払金の減少が生じたものの、多額の未払消費税を計上したため、負債合計は前連結会計年度末に比べて7億円余増加の655億円余となりました。

純資産については、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末に比べて45億円余増加の593億円余となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローにつきましては、売上債権や未収入金の回収増加に加えて受注時期の遅れから工事費の支出が減少したため、営業活動によるキャッシュ・フローは154億円余の収入超過となりました（前年同期は、29億円余の収入超過）。

一方、関係会社出資金の払込による支出が生じたものの、有形固定資産の取得による支出が前年と比べて少なかったため、投資活動によるキャッシュ・フローは18億円余の支出超過となっております（前年同期は、31億円余の支出超過）。

また、借入金の増加はあったものの、配当金の支払が前年以上に生じたことから、財務活動によるキャッシュ・フローは9億円余の支出超過となりました（前年同期は、63億円余の支出超過）。

また、今後の事業に備え、今期7月に第四銀行及びみずほ銀行をアレンジャーとして、金融機関10社と期間1年の協調融資枠（シンジケート方式によるコミットメントライン）を50億円で設定しております。機動的な資金調達を確保することで資金効率を高め、さらに有利子負債を圧縮して、金融費用の削減と財務体質の強化を図ってまいります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は、下記のとおりであります。

	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率 (%)	41.8	45.4	47.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.8	41.8	48.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	51.5	104.6	23.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	115.0	55.7	367.2

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

①株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

②営業キャッシュ・フロー及び利払いは、それぞれ連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。

③有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、経済対策の効果や企業の在庫回復動向が一巡し、成長速度が鈍化するものの、当面、国内民間需要は緩やかな回復基調で推移するものと思われまます。

建設業界におきましては、引き続き都市部での再開発や宿泊施設、物流施設の新設など、受注環境は底堅く推移するものと予測されますが、資材・労務の需給逼迫や都市部集中傾向から、建設コストの高騰が見られ、特に地方における受注環境は一層、厳しさを増すものと思われまます。

このような環境の下、当社グループは、中期経営計画の最終年度を生産性向上と働き方改革の両立を目指して施策を確実に実行して参ります。

これらの情勢を勘案して、通期（平成30年12月期）の連結業績につきましては、売上高1,750億円、営業利益70億円、経常利益73億円、親会社株主に帰属する当期純利益40億円を見込んでおります。

また、当社単体の次期業績につきましては、受注高は1,250億円、売上高1,170億円、営業利益55億円、経常利益59億円、当期純利益33億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上と更なる事業展開を進めるとともに、健全なグループ経営基盤を維持するため、内部留保の充実を図りながら、経営環境やグループ業績の動向を総合的に勘案して利益還元を努めていくことを基本方針としております。

今後、法人税等の負担割合が安定した以降は、業績及び純資産の状況を勘案し純資産配当率2%又は配当性向20%を利益配分の目途とする所存であります。

当期の株主配当金は、業績が前期には及ばなかったものの、純利益が年当初の見通しを超過できたため、当初の予定一株当たり年90円(株式併合前 年18円)を、年100円とさせていただきたいと存じます。

なお、上記については、会社法459条第1項第4号の規定に基づき、平成30年2月23日開催の取締役会にて決議する予定であります。

次期の配当につきましては、予想される業績及び純資産を考慮し、一株当たり普通配当年100円をご提案させていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	17,541	30,304
受取手形・完成工事未収入金等	54,474	53,851
有価証券	0	50
販売用不動産	693	466
未成工事支出金	4,220	1,987
不動産事業支出金	422	452
その他のたな卸資産	293	292
繰延税金資産	972	547
未収入金	7,226	2,202
その他	885	290
貸倒引当金	△22	△17
流動資産合計	86,706	90,428
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	20,291	21,651
機械、運搬具及び工具器具備品	13,479	13,690
土地	14,279	14,691
その他	741	851
減価償却累計額	△24,420	△25,478
有形固定資産合計	24,370	25,406
無形固定資産		
のれん	691	493
その他	725	719
無形固定資産合計	1,416	1,213
投資その他の資産		
投資有価証券	5,007	5,593
長期貸付金	52	133
退職給付に係る資産	849	1,294
繰延税金資産	536	228
その他	1,266	1,243
貸倒引当金	△617	△619
投資その他の資産合計	7,093	7,875
固定資産合計	32,881	34,494
資産合計	119,588	124,923



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	42,503	40,111
短期借入金	2,047	1,583
未払法人税等	986	1,614
未成工事受入金等	7,126	6,345
完成工事補償引当金	259	434
工事損失引当金	26	297
その他の引当金	52	73
その他	4,320	6,456
流動負債合計	57,323	56,917
固定負債		
長期借入金	1,052	2,049
繰延税金負債	87	108
再評価に係る繰延税金負債	877	900
役員退職慰労引当金	81	82
株式給付引当金	150	233
役員株式給付引当金	16	31
環境対策引当金	46	—
退職給付に係る負債	2,823	2,765
その他	2,281	2,448
固定負債合計	7,416	8,620
負債合計	64,740	65,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,132	6,132
利益剰余金	42,381	46,766
自己株式	△269	△744
株主資本合計	53,403	57,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,165	1,389
土地再評価差額金	22	22
退職給付に係る調整累計額	△304	49
その他の包括利益累計額合計	883	1,461
非支配株主持分	560	610
純資産合計	54,848	59,385
負債純資産合計	119,588	124,923

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高		
完成工事高	155,990	153,235
不動産事業売上高	4,947	3,101
その他の事業売上高	11,812	11,321
売上高合計	172,749	167,659
売上原価		
完成工事原価	138,261	136,348
不動産事業売上原価	2,993	2,137
その他の事業原価	11,674	11,264
売上原価合計	152,930	149,750
売上総利益		
完成工事総利益	17,728	16,887
不動産事業総利益	1,953	964
その他の事業総利益	137	57
売上総利益合計	19,819	17,908
販売費及び一般管理費	10,124	9,916
営業利益	9,695	7,991
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	107	127
受取地代家賃	32	50
貸倒引当金戻入額	71	—
持分法による投資利益	2	13
その他	150	167
営業外収益合計	375	366
営業外費用		
支払利息	61	39
シンジケートローン手数料	45	42
前払金保証料	32	33
その他	43	53
営業外費用合計	182	168
経常利益	9,888	8,190

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	23	14
投資有価証券売却益	17	0
関係会社清算益	73	6
関係会社株式売却益	—	31
抱合せ株式消滅差益	—	15
その他	6	7
特別利益合計	120	74
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	111	90
投資有価証券評価損	4	3
減損損失	237	16
関係会社出資金評価損	92	—
抱合せ株式消滅差損	—	34
その他	—	40
特別損失合計	447	186
税金等調整前当期純利益	9,560	8,079
法人税、住民税及び事業税	1,255	2,287
法人税等調整額	△248	522
法人税等合計	1,007	2,809
当期純利益	8,553	5,269
非支配株主に帰属する当期純利益	70	78
親会社株主に帰属する当期純利益	8,482	5,191

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	8,553	5,269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60	223
土地再評価差額金	46	—
退職給付に係る調整額	△50	354
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△64	578
包括利益	8,489	5,848
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,417	5,769
非支配株主に係る包括利益	71	79

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,158	6,048	34,527	△183	45,551
当期変動額					
剰余金の配当			△536		△536
親会社株主に帰属する当期純利益			8,482		8,482
自己株式の取得				△142	△142
自己株式の処分		84		55	140
連結範囲の変動			△70		△70
土地再評価差額金の取崩			△22		△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	84	7,854	△86	7,852
当期末残高	5,158	6,132	42,381	△269	53,403

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,227	△46	△253	927	511	46,990
当期変動額						
剰余金の配当						△536
親会社株主に帰属する当期純利益						8,482
自己株式の取得						△142
自己株式の処分						140
連結範囲の変動						△70
土地再評価差額金の取崩						△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△61	69	△50	△43	49	5
当期変動額合計	△61	69	△50	△43	49	7,857
当期末残高	1,165	22	△304	883	560	54,848

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,158	6,132	42,381	△269	53,403
当期変動額					
剰余金の配当			△806		△806
親会社株主に帰属する当期純利益			5,191		5,191
自己株式の取得				△478	△478
自己株式の処分				3	3
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,384	△474	3,909
当期末残高	5,158	6,132	46,766	△744	57,313

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,165	22	△304	883	560	54,848
当期変動額						
剰余金の配当						△806
親会社株主に帰属する当期純利益						5,191
自己株式の取得						△478
自己株式の処分						3
土地再評価差額金の取崩						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	223	△0	354	577	49	627
当期変動額合計	223	△0	354	577	49	4,537
当期末残高	1,389	22	49	1,461	610	59,385

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,560	8,079
減価償却費	1,344	1,414
減損損失	237	16
のれん償却額	197	197
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△67	△6
株式給付引当金の増減額(△は減少)	72	83
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	16	15
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△31	△56
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△161	△242
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△3	270
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△28	0
その他の引当金の増減額(△は減少)	△39	113
受取利息及び受取配当金	△118	△135
支払利息	61	39
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	4	3
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△17	△31
有形固定資産売却損益(△は益)	△23	△14
持分法による投資損益(△は益)	△2	△13
売上債権の増減額(△は増加)	△14,035	641
たな卸資産の増減額(△は増加)	535	2,453
その他の資産の増減額(△は増加)	△877	5,088
仕入債務の増減額(△は減少)	9,516	△2,477
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△2,044	△791
その他の負債の増減額(△は減少)	△711	2,187
その他	246	293
小計	3,631	17,127
利息及び配当金の受取額	121	142
利息の支払額	△53	△41
法人税等の支払額	△737	△1,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,962	15,406

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△3
定期預金の払戻による収入	3	3
有価証券の取得による支出	—	△100
有価証券の売却による収入	—	50
有形固定資産の取得による支出	△3,114	△808
有形固定資産の売却による収入	98	△52
無形固定資産の取得による支出	△50	△52
投資有価証券の取得による支出	△57	△16
投資有価証券の売却による収入	30	12
関係会社株式の取得による支出	—	△295
関係会社株式の売却による収入	—	64
関係会社出資金の払込による支出	—	△670
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△58	101
長期貸付けによる支出	△3	△98
長期貸付金の回収による収入	50	12
その他の支出	△151	△23
その他の収入	95	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,160	△1,803
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,570	△713
長期借入れによる収入	1,000	1,800
長期借入金の返済による支出	△1,076	△567
自己株式の売却による収入	140	3
自己株式の取得による支出	△142	△478
配当金の支払額	△535	△803
非支配株主への配当金の支払額	△11	△29
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△143	△187
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,339	△975
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,536	12,627
現金及び現金同等物の期首残高	24,198	17,538
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△123	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	135
現金及び現金同等物の期末残高	17,538	30,301



(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、各会社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、本社に建設事業及び不動産事業の本部機能を置き、本部部署は、工事の受注・施工及び不動産の購入・売却・賃貸について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各本部を基礎としたセグメントから構成されており、「建設事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、主に、当社が土木、建築の工事を受注・施工しており、また、福田道路㈱では、舗装の工事を受注・施工しております。「不動産事業」は、複数の会社が宅地、建物等の販売及び賃貸をしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であり、報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	167,268	4,970	172,239	510	172,749
セグメント間の内部売上高又は振替高	27	37	65	1	66
計	167,296	5,007	172,304	512	172,816
セグメント利益又は損失(△)	8,778	1,117	9,896	△21	9,874
セグメント資産	96,173	12,759	108,932	1,227	110,160
その他の項目					
減価償却費	973	336	1,309	38	1,347
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,869	1,181	3,051	292	3,344

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	164,020	3,105	167,126	532	167,659
セグメント間の内部売上高又は振替高	39	66	105	2	108
計	164,060	3,172	167,232	534	167,767
セグメント利益又は損失(△)	7,553	579	8,133	5	8,139
セグメント資産	87,965	13,625	101,590	1,182	102,773
その他の項目					
減価償却費	1,003	389	1,392	27	1,420
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,179	242	1,421	5	1,426

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	172,304	167,232
「その他」の区分の売上高	512	534
セグメント間取引消去	△66	△108
連結財務諸表の売上高	172,749	167,659

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,896	8,133
「その他」の区分の利益	△21	5
セグメント間取引消去	△4	23
全社費用(注)	△174	△171
連結財務諸表の営業利益	9,695	7,991

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	108,932	101,590
「その他」の区分の資産	1,227	1,182
セグメント間相殺消去	△2,863	△2,651
全社資産(注)	12,291	24,802
連結財務諸表の資産合計	119,588	124,923

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、投資有価証券等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,309	1,392	38	27	△3	△5	1,344	1,414
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,051	1,421	292	5	△26	△0	3,317	1,426

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	建設	不動産	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	193	—	44	237

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失です。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	建設	不動産	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	16	16

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失です。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	建設	不動産	その他	全社・消去	合計
当期償却額	197	—	—	—	197
当期末残高	691	—	—	—	691

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	建設	不動産	その他	全社・消去	合計
当期償却額	197	—	—	—	197
当期末残高	493	—	—	—	493

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	6,081.82円	6,652.15円
1株当たり当期純利益金額	950.33円	586.12円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,482	5,191
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,482	5,191
期中平均株式数(千株)	8,926	8,856

(注) 「株式給付信託(J-ESOP)」及び「役員株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度38,200株、当連結会計年度37,600株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度15,661株、当連結会計年度37,846株)。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	9,351	21,713
受取手形	170	525
電子記録債権	3,403	737
完成工事未収入金	32,825	33,653
不動産事業未収入金	315	204
販売用不動産	287	33
未成工事支出金	2,367	637
不動産事業支出金	388	422
材料貯蔵品	31	34
短期貸付金	545	9
前払費用	12	19
繰延税金資産	777	392
未収入金	2,770	1,906
未収消費税等	4,256	—
その他	134	90
流動資産合計	57,636	60,383
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,401	7,484
減価償却累計額	△3,320	△3,923
建物(純額)	3,081	3,560
構築物	378	399
減価償却累計額	△295	△316
構築物(純額)	83	82
機械及び装置	1,058	1,058
減価償却累計額	△1,051	△1,054
機械及び装置(純額)	7	4
船舶	868	899
減価償却累計額	△863	△889
船舶(純額)	5	10
車両運搬具	15	12
減価償却累計額	△15	△12
車両運搬具(純額)	0	0
工具器具・備品	326	331
減価償却累計額	△282	△297
工具器具・備品(純額)	43	33
土地	4,819	5,103
リース資産	334	192
減価償却累計額	△233	△108
リース資産(純額)	101	83
建設仮勘定	—	150
有形固定資産合計	8,140	9,030
無形固定資産		
その他	81	61
無形固定資産合計	81	61

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,038	3,290
関係会社株式	4,367	4,306
関係会社出資金	7	—
長期貸付金	3	—
従業員に対する長期貸付金	31	24
長期未収入金	588	588
前払年金費用	449	369
繰延税金資産	266	133
その他	312	317
貸倒引当金	△607	△606
投資その他の資産合計	8,458	8,423
固定資産合計	16,680	17,514
資産合計	74,317	77,898
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,501	1,591
電子記録債務	8,394	9,758
工事未払金	18,566	15,552
短期借入金	—	250
リース債務	82	42
未払金	598	664
未払法人税等	694	1,355
未払消費税等	—	2,136
未成工事受入金	5,719	5,137
不動産事業受入金	43	45
預り金	1,338	1,327
前受収益	0	—
修繕引当金	13	17
完成工事補償引当金	243	413
工事損失引当金	24	287
環境対策引当金	2	—
流動負債合計	39,223	38,578
固定負債		
長期借入金	—	1,000
リース債務	54	47
再評価に係る繰延税金負債	424	424
退職給付引当金	1,428	1,403
株式給付引当金	150	233
役員株式給付引当金	16	31
環境対策引当金	46	—
その他	139	248
固定負債合計	2,259	3,389
負債合計	41,482	41,968



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金		
資本準備金	5,996	5,996
その他資本剰余金	136	136
資本剰余金合計	6,132	6,132
利益剰余金		
利益準備金	1,044	1,044
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	13	12
別途積立金	11,801	17,801
繰越利益剰余金	7,415	4,813
利益剰余金合計	20,274	23,671
自己株式	△269	△744
株主資本合計	31,296	34,219
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	845	1,018
土地再評価差額金	692	692
評価・換算差額等合計	1,538	1,711
純資産合計	32,835	35,930
負債純資産合計	74,317	77,898

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高		
完成工事高	112,018	107,065
不動産事業売上高	3,259	1,407
売上高合計	115,277	108,472
売上原価		
完成工事原価	102,347	97,552
不動産事業売上原価	1,721	915
売上原価合計	104,068	98,468
売上総利益		
完成工事総利益	9,671	9,512
不動産事業総利益	1,538	491
売上総利益合計	11,209	10,004
販売費及び一般管理費		
役員報酬	363	410
従業員給料手当	2,052	1,847
退職給付費用	75	87
法定福利費	284	276
株式給付引当金繰入額	22	25
役員株式給付引当金繰入額	16	16
福利厚生費	133	126
修繕維持費	39	27
事務用品費	93	89
通信交通費	239	234
動力用水光熱費	24	25
調査研究費	48	81
広告宣伝費	38	52
交際費	100	65
寄付金	6	11
地代家賃	177	159
減価償却費	94	114
租税公課	152	283
保険料	32	34
支払手数料	111	111
不動産事業販売費	142	18
雑費	180	124
販売費及び一般管理費合計	4,428	4,228
営業利益	6,780	5,776

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	8	3
有価証券利息	0	0
受取配当金	406	438
受取地代家賃	7	7
貸倒引当金戻入額	71	0
雑収入	45	55
営業外収益合計	539	504
<b>営業外費用</b>		
支払利息	23	15
手形売却損	6	—
前払金保証料	22	24
シンジケートローン手数料	31	24
雑支出	3	31
営業外費用合計	87	96
経常利益	7,232	6,184
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	8	1
投資有価証券売却益	17	0
関係会社株式売却益	—	14
連結納税個別帰属額調整益	77	—
その他	—	0
特別利益合計	103	17
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	90	85
固定資産売却損	0	0
減損損失	372	16
関係会社出資金評価損	92	—
抱合せ株式消滅差損	—	34
その他	4	3
特別損失合計	560	139
税引前当期純利益	6,775	6,061
法人税、住民税及び事業税	420	1,416
法人税等調整額	△196	440
法人税等合計	223	1,857
当期純利益	6,551	4,203

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,158	5,996	52	6,048	1,044	13	5,801	7,406	14,266
当期変動額									
税率変更による積立金の調整額						0		△0	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—
別途積立金の積立							6,000	△6,000	—
剰余金の配当								△536	△536
当期純利益								6,551	6,551
自己株式の取得									
自己株式の処分			84	84					
土地再評価差額金の取崩								△6	△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	84	84	—	△0	6,000	8	6,008
当期末残高	5,158	5,996	136	6,132	1,044	13	11,801	7,415	20,274

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△183	25,290	896	658	1,554	26,844
当期変動額						
税率変更による積立金の調整額		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△536				△536
当期純利益		6,551				6,551
自己株式の取得	△142	△142				△142
自己株式の処分	55	140				140
土地再評価差額金の取崩		△6				△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△50	34	△16	△16
当期変動額合計	△86	6,006	△50	34	△16	5,990
当期末残高	△269	31,296	845	692	1,538	32,835

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,158	5,996	136	6,132	1,044	13	11,801	7,415	20,274
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	-
別途積立金の積立							6,000	△6,000	-
剰余金の配当								△806	△806
当期純利益								4,203	4,203
自己株式の取得									
自己株式の処分									
土地再評価差額金の取崩								0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△0	6,000	△2,602	3,397
当期末残高	5,158	5,996	136	6,132	1,044	12	17,801	4,813	23,671

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△269	31,296	845	692	1,538	32,835
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		△806				△806
当期純利益		4,203				4,203
自己株式の取得	△478	△478				△478
自己株式の処分	3	3				3
土地再評価差額金の取崩		0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			173	△0	172	172
当期変動額合計	△474	2,922	173	△0	172	3,095
当期末残高	△744	34,219	1,018	692	1,711	35,930

5. その他

(1) 役員の異動（平成30年3月28日）

① 代表者の異動

・新任代表取締役候補

代表取締役専務執行役員東京本店長 石川 渡 （現、取締役専務執行役員東京本店長）

・退任予定代表取締役

代表取締役執行役員副社長 高坂 謙一 （顧問に就任予定）

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

## (2) その他

個別の受注高、売上高及び次期繰越高

## ① 受注高

区分	前期	当期	比較増減	増減率 (%)
建設事業				
建築				
官公庁 (百万円)	6,275	3,268	△3,007	△47.9
民間 (百万円)	81,797	80,691	△1,105	△1.4
計 (百万円)	88,073	83,959	△4,113	△4.7
土木				
官公庁 (百万円)	16,743	29,828	13,085	78.2
民間 (百万円)	10,421	7,483	△2,938	△28.2
計 (百万円)	27,164	37,311	10,147	37.4
合計				
官公庁 (百万円)	23,019	33,096	10,077	43.8
民間 (百万円)	92,219	88,175	△4,043	△4.4
計 (百万円)	115,238	121,271	6,033	5.2
不動産事業 (百万円)	1,212	1,408	196	16.2
合 計 (百万円)	116,450	122,680	6,229	5.3

## ② 売上高

区分	前期	当期	比較増減	増減率 (%)
建設事業				
建築				
官公庁 (百万円)	4,329	2,302	△2,026	△46.8
民間 (百万円)	77,154	74,695	△2,458	△3.2
計 (百万円)	81,483	76,998	△4,485	△5.5
土木				
官公庁 (百万円)	22,927	20,866	△2,061	△9.0
民間 (百万円)	7,607	9,200	1,593	20.9
計 (百万円)	30,534	30,067	△467	△1.5
合計				
官公庁 (百万円)	27,256	23,169	△4,087	△15.0
民間 (百万円)	84,761	83,896	△865	△1.0
計 (百万円)	112,018	107,065	△4,953	△4.4
不動産事業 (百万円)	3,259	1,407	△1,852	△56.8
合 計 (百万円)	115,277	108,472	△6,805	△5.9

## ③ 次期繰越高

区分	前期末	当期末	比較増減	増減率 (%)
建設事業				
建築				
官公庁 (百万円)	6,123	7,088	965	15.8
民間 (百万円)	55,787	61,783	5,996	10.7
計 (百万円)	61,910	68,872	6,961	11.2
土木				
官公庁 (百万円)	17,902	26,864	8,962	50.1
民間 (百万円)	8,624	6,906	△1,717	△19.9
計 (百万円)	26,526	33,771	7,244	27.3
合計				
官公庁 (百万円)	24,025	33,953	9,927	41.3
民間 (百万円)	64,411	68,690	4,278	6.6
計 (百万円)	88,436	102,643	14,206	16.1
不動産事業 (百万円)	42	43	1	2.9
合計 (百万円)	88,479	102,687	14,207	16.1